

## 核燃料サイクルに関する主な論調・関連記事

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
8月10日	<p><b>どうする日本の原子力 - 混迷から再生へ - [ 1 ]</b>  <b>時代遅れの国策の下では原子力に未来はない</b> 原子力未来研究会</p> <p>このままではわが国の原子力に未来はない。「日本の原子力の未来を築くために、どうすべきか」を共通の問題意識として「原子力未来研究会」は、これまでに多くの提案を行ってきた。しかし、残念なことに現状は改善されるどころか、ますます悪化している。ここで、再度原点に立ち返って日本の原子力のあり方、そして未来に向けての具体的選択肢を検討してみたい。</p> <p>1.『どうする日本の原子力』の提言 2.原子力の「国策」とは何か 3.「国策」の現実  4.六ヶ所再処理工場の経済学 5.もつれた糸を解けるのは原子力委員会</p>	<p>日刊工業出版プロダクション  <b>原子力eye</b>  2003年9月号  Vol.49 9</p>
9月30日	<p><b>科学 核燃料再処理工場 ずさん工事で操業延期</b>  <b>膨らむコスト弱点鮮明 建設費は2兆円 英仏の約2倍 見直し意見も</b></p> <p>2兆円をかけ日本原燃の使用済み核燃料再処理工場の操業が1年延期された。ずさんな溶接工事が原因だ。工場が完成してもプルトニウムを使うめどはついていない。国内での核燃料サイクルの要となる巨大施設は、本格的な商業運転までに解決しなければならぬ悩みをいくつも抱えている。</p>	<p>東京新聞  9月30日付け</p>
10月6日	<p><b>記者の視点 核燃再処理工場稼働1年延期</b>  <b>必要性考える好機 安全確保へ焦る必要なし</b></p> <p>核燃料サイクル政策は実現の見通しが立たないまま進められてきた。サイクルの中核施設となる再処理工場が1年とはいえ操業延期となった今、経済性さらには必要性にまで踏み込んで議論すべき絶好の機会だ。</p>	<p>河北新報  10月6日付け</p>
10月8日	<p><b>エネ基本計画、閣議決定 官民の役割大きく</b></p> <p>7日に閣議決定した政府のエネルギー基本計画は、事故や不祥事で、国民の厳しい目が向けられる原子力発電や核燃料サイクルについても、基幹電源として引き続き推進することを強調した。</p> <p>国民の厳しい目、かつてない競争環境。計画が示すように原子力を進められるかどうか。官民関係者の責任ある対応が求められている。</p>	<p>電気新聞  10月8日付け</p>
10月16日	<p><b>立地県知事に聞く 福島県 佐藤栄佐久知事インタビュー</b>  <b>サイクル、国民的な議論を「安心」重視の情報公開必要</b></p> <p>最大の問題は、依然として原子力発電と核燃料サイクルを一体で進めていること。原子力の健全な発展のためにも、核燃料サイクルはいったん立ち止まって国民的な議論を行う必要があると考えている。</p>	<p>電気新聞  10月16日付け</p>
10月18日	<p><b>核燃再処理工場 水漏れトラブル続きで操業延期</b>  <b>安全対策、情報公開を再考する機会に</b></p> <p>どんな工場でも故障をゼロにすることは不可能に近い。重要なのは、それが設計段階で万全の対策がとられて安全性に支障がないものなのか、きちんと国民に示すことだろう。いったんトラブルなどが起こった時に避けなければならないのは、独りよがりの判断で、情報を公開しないことだ。</p>	<p>読売新聞  10月18日付け</p>
11月1日	<p><b>どうする、どうなる核燃料サイクル</b>  <b>再処理は子孫に優しい選択 電気料金は石炭火力などに比べて安価</b>  <b>原子力産業会議調査役 永崎隆雄</b></p> <p>再処理は、我が国エネルギーの自立と環境負荷低減を満たす持続発展に不可欠の1ステップ。現世代の経済第一だけで放棄すべきではない。コストが上昇しても、他の化石燃料や水力発電のコストよりは安く、また、改善もできる。自信を持って実施すべきである。</p>	<p>(株)日エフォーラム社  月刊エネルギー  2003年11月号</p>
11月5日	<p><b>核燃再処理見直しは施設汚染前の今しかない</b>  <b>このままでは巨費が国民に転嫁されてしまう</b>  <b>加藤秀樹 + 構想日本エネルギー戦略会議</b></p> <p>来年1月にも建設中の使用済み核燃料再処理施設で放射能汚染を伴う試験運転が始まる。総事業費16兆円の「国策」は本当に必要なのか、撤退のコストが跳ね上がる前に、関係者はタブー視することなく再検証すべきだ。国民の利益にかなうことが、本来の「国策」だ。</p>	<p>朝日新聞社  論座  15年12月号</p>
11月8日	<p><b>私の視点 エネルギー計画 改革の機会またも見送り</b>  <b>吉岡 斉 九州大学大学院教授</b></p> <p>核燃料サイクルについて、再処理路線と直接処分処分路線のどちらを選ぶか、電力会社に任せるべきで、いずれの路線も国民負担は避けるべきである。エネルギー分野では、巨額の国民負担により官庁や業界の既得権を守るという旧態依然の行政が行われてきた。</p>	<p>朝日新聞  11月8日付け</p>

## 核燃料サイクルに関する主な論調・関連記事

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
11月11日	<p><b>バックエンド事業費、18兆9100億円に！</b>  <b>原子力発電単価への影響は0.99円/kWh～1.53円/kWhほど</b></p> <p>日本原燃の六ヶ所再処理工場を2006年7月より40年間運転し、使用済み燃料約3.2万トン再処理した場合の核燃料サイクルのバックエンド事業の費用見積もりを電気事業連合会が明らかにした。再処理工場の操業と廃止措置、TRU廃棄物・高レベル放射性廃棄物(HLW)の処理処分、使用済み燃料の中間貯蔵など事業の総コストは18兆9100億円。すでに制度化されている電力会社での再処理引当金、HLW地層処分への抛出も含めた原子力単価へのバックエンドコストへの影響は、0.99円/kWh～1.53円/kWhとなる。</p> <p>原子力単価への影響の試算について、「この程度の額は企業努力で十分に吸収できるのではないか。」との指摘も経産省関係者から出ており、これから電気事業分科会で始まるバックエンド事業をめぐる官民の役割分担についての議論に与える影響は大きそうだ。</p>	<p>エネルギー政策研究会  <b>EP REPORT</b>                      2003年11月21日号</p>
11月12日	<p><b>原発コスト揺らく優位 後処理費用19兆円の試算 負担で国・業界綱引き</b></p> <p>原子力発電の使用済み核燃料の再処理など、核燃料サイクルを前提にした原発の後処理(バックエンド)費用が、総額18兆9千億円になるとの試算を電気事業連合会が公表した。電力業界や政府は、天然ガスや石炭火力に比べ原発の発電単価は割安としてきたが、後処理費用を加えるとコストの優位性が薄れる。電力業界には、費用の一部を新規の電力事業者や国が負担するよう求める意見もあり、今後綱引きが強まりそうだ。</p>	<p>朝日新聞                      11月12日付け</p>
11月17日	<p><b>原発の「後処理」国民へ負担必至 料金上げ? 公的支援? 議論本格化</b>  <b>核燃料サイクル議論先送り限界</b></p> <p>核燃料サイクルを前提とした原子力発電の後処理費用を誰が負担するのか。電力業界が初めて公表した約19兆円の後処理費用をきっかけに、原発のコストをめぐる議論がようやく本格化しだした。費用負担をめぐるのは、電気料金への上乗せなど国民の新たな負担になることは避けられそうもないうえ、核燃料サイクル計画自体への影響も必至だ。</p>	<p>朝日新聞                      11月17日付け</p>
11月19日	<p><b>社説 原発コスト試算 経済的優位性には頼れない</b></p> <p>後処理の総費用は18兆9100億円となった。経済性は原発推進のひとつのよりどころとなってきたが、もはやそれには頼れなくなった。今後誰が負担するかが議論の一つの焦点になるが、それ以外にも検討事項は多い。原子力政策はコストだけでは決められないとしても、直接処分した場合のコストも綿密に計算したうえで、その他の要素も加味して比較検討すべきだろう。電力自由化の進展状況を踏まえ、短期的政策と中長期的政策を練り直す必要があるだろう。</p>	<p>毎日新聞                      11月19日付け</p>
11月20日	<p><b>社説 原発、国策民営に自由化の波</b></p> <p>これまで何とか折り合いをつけてきた原子力発電における「国策民営」体制は、電力自由化という大きな波を前に、そのあり方を根本から見直すことを迫られている。核燃料サイクルのバックエンド部分について、事業者が具体的な数字を示したのは今回が初めてである。今こそ、サイクルそのものの必要性と実現性、そして経済性について開かれた透明な議論を展開すべきである。</p>	<p>日本経済新聞                      11月20日付け</p>
11月21日	<p><b>社説 核燃サイクル 再検討のいい機会だ</b></p> <p>もう「原子力発電は安い」と言うことはできなくなった。コストは政策選択の重要な要素だが、今回の試算だけでは不十分である。もっと多くの条件によるコスト比較が必要だ。必要なのは、原子力政策を硬直化させている「使用済み燃料の全量再処理」という足かせをなくすことだ。そのうえで、様々な選択肢について、経済性や資源の節約量、安全性、核不拡散などの面から検証すべきだ。</p>	<p>朝日新聞                      11月21日付け</p>
11月25日	<p><b>時評 サイクル論議、十分に 金子 熊夫 外交評論家</b></p> <p>原子力の現状を見れば、掛け値なしにもうこれ以上先延ばしできない重要な問題が山積している。まさにそういう厳しい状況だからこそ、後にしこりを残さぬよう、この際、問題点をできるだけ明らかにして、必要な議論は徹底的に行い、コンセンサスを目指すべきであろう。サイクル論議の今後の行方が注目される。</p>	<p>電気新聞                      11月25日付け</p>

# 核燃料サイクルに関する主な論調・関連記事

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
12月1日	<p><b>福島、新潟、福井県知事が保安院の分離検討を要求 原子力・核燃サイクル政策への危惧も表明</b></p> <p>原子力安全規制体制を見直す動きが本格化し始める。佐藤栄佐久福島県知事、平山征夫新潟県知事、西川一誠福井県知事は、12月1日、福田康雄内閣官房長官、中川昭一経済産業相と会い、「原子力安全規制体制のあり方の検討等に関する要望書」を手渡し、原子力・安全保安院の経産省からの分離独立を検討するよう求めた。福島、新潟、福井の3県知事による政府への申し入れは今回が2回目。福田官房長官、中川経産省が検討に理解を示したことで、今後、政治主導で保安院の分離独立の議論が始まることになりそうだ。</p> <p>また、要望書は核燃料サイクル政策への危惧も明らかにし、原子力政策に立地地域の意見を反映するよう要請した。</p> <p>佐藤知事は会見で「電事連がバックエンド費用として20兆円弱という数字を出したが、今後核燃料サイクル政策をどうするのか。政策評価を一切することをせず、ブルドーザーのように進めることに対して、原子力そのものが止まる危険がある。それを含めて、どう考えるのか、政治の場でしっかり対応する必要があると大臣に主張した」と述べた。</p>	<p>エネルギー政策研究会 EP REPORT 2003年12月11日号</p>
12月1日	<p><b>バックエンドを考える 核燃料サイクルと地層処分の問題点</b> 豊田 正敏 東京電力元副社長 日本原燃元社長</p> <p>現在、わが国では、核燃料サイクルをめぐる状況が著しく変化しているにもかかわらず、従来の政策に固執しているため、混迷を極めている。核燃料サイクルの直面する問題点について意見を述べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核燃料サイクルの問題点</li> <li>・処分場面積の検討</li> <li>・処分場の立地と最適設計</li> <li>・海水からのウラン採取と軽水型トリウム炉の提案</li> </ul>	<p>㈱日工フォーラム社 月刊エネルギー 2003年12月号</p>
12月1日	<p><b>核燃料サイクル 官民の役割分担論議 操業・廃止の手当て課題 双方の認識に大きな溝</b></p> <p>原子力バックエンドにかかる費用が出そろう、いよいよ官民の役割分担をめぐる検討が本格化する。核燃料サイクルを確立するには初期投資より操業・廃止など「後の負担」をどのように手当てするかが課題だが、国と業界の認識には大きな溝が残る。</p>	<p>電気新聞 12月1日付け</p>
12月1日	<p><b>電力動向2003 自由化時代の原子力を考える 米MIT報告書に反論 法外な燃料コスト 国際的議論を提起</b></p> <p>世界規模で原子力の成長シナリオを想定して、「50年後の時点では使用済み燃料の直接処分が望ましい」と結論づけた米マサチューセッツ工科大学(MIT)の報告書。原子力界で注目を集めたこの報告書に、遠藤哲也原子力委員長代理と植松邦彦・日本原子力産業会議常任相談役が「反論」レポートを作成した。電力自由化やグローバル化など、最近の潮流も踏まえ、核不拡散やエネルギー資源事情など総合的観点から国際的にサイクル政策を議論することも必要だろう。</p>	<p>電気新聞 12月1日付け</p>
12月1日	<p><b>巻頭言 岐路に立つ原子力 福島県知事 佐藤 栄佐久</b></p> <p>本県は明治以来我が国のエネルギー政策に協力し、現在では我が国最大の発電県として、10基の原子炉を始め、その発電量は全国の1割、東京電力の4分の1を占めている。一昨年2月、事業者から新規電源開発の凍結が一方的に発表された。このような状況では地域の存在すら脅かされかねないことから、電源立地県の立場でエネルギー政策を検討し、昨年9月、「中間とりまとめ」を行った。その中で、「徹底した情報公開、政策決定への国民参加など、新しい体質体制のもとで今後の原子力行政を進めていくべきではないか」「とりわけ、核燃料サイクルについて、一旦立ち止まり、全量再処理と直接処分等、他のオプションとの比較を行うなど適切な情報公開を進めながら、今後のあり方を国民に問うべきではないか」と提言した。核燃料サイクルについては、本県のみならず様々な立場の有識者から多くの疑問が投げかけられている。これに対し、国は十分な政策評価を行うことなく核燃料サイクルを原子力発電と一体のものとして推進しようとしている。国民的議論を経ることなく既成事実が積み重ねられている。</p> <p>原子力学会において、若手研究者を中心に核燃料サイクルについて活発な意見交換がなされていることを心強く思っている。学会が積極的な役割を担い、外に向かって大いに情報発信してもらいたい。</p> <p>欧州の多くの国では、原子力政策を含む主要なエネルギー政策は国民投票や国会の議決を経て決められているが、我が国においては、今後のエネルギー政策のあり方を示す基本計画でさえ閣議決定で決められる。今、巨大技術原子力は大きな岐路に立たされている。核燃料サイクルの政策決定プロセスの如何によって、原子力発電の将来が大きく左右されるとともに、我が国の民主主義の熟度が問われているとも言える。</p>	<p>社団法人 日本原子力学会 日本原子力学会誌 Vol.45, 11(2003)</p>

# 核燃料サイクルに関する主な論調・関連記事

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
12月2日	<p><b>サイクルと国際情勢④ 高まる国民的議論の必要性 国際動向踏まえた検討を</b></p> <p>原子力が持つ問題は、未来永劫続く日本のエネルギー政策、さらには軍事・外向的側面を含む安全保障政策にも深く関わる側面を持つ。正面から原子力政策を国民的に議論すべきとの意見は以前から一部で強く、最近の世界情勢ともあいまってますます高まっている。11月初めの国連総会で、国際原子力機関(IAEA)のエルバラダイ事務総長は各国代表を前に「原子力計画における兵器転用可能な核物質の精製を制限するとともに、今後、再処理と濃縮活動は”多国間管理下”の施設においてのみ行われるようにする」との提案を打ち出した。「提案は日本にとって非常に重要な意味がある。六ヶ所再処理工場についても多国間で管理する。核施設や核物質を政府の責任において管理することを明確にするわけだから」</p>	<p>電気新聞 12月2日付け</p>
12月3日	<p><b>サイクルと国際情勢⑤ 欧米各国でも進む官民分担 国家としての判断が重要</b></p> <p>各国で政策の達成手段は異なるものの、国と民間の役割、責任を明確にしたうえで、原子力エネルギーの長期安定的な利用とそのためのバックエンド、廃棄物の減容化を強く志向する姿勢が目立っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ...バックエンド事業の主体であるエネルギー省が、原子力推進に積極転換し、燃料サイクル研究開始を宣言。その一方、「直接処分をあえて変える理由がない」とする向きもあり、見方は分かれる</li> <li>・フランス...使用済み核燃料の再処理・サイクルをどうするかを検討が続き2006年に決定する。高速増殖炉「スーパーフェニックス」の廃炉が決定的でサイクルはいずれ滞る可能性をはらむ。首相は99年「核燃料サイクルの経済性を再評価せよ」との指示を出し、再処理の中止を含めて現行路線を見直す考えを表明。</li> <li>・イギリス...原子炉の廃炉、再処理、廃棄物処分など民間では採算が取れなくなった事業を政府決定で国に移管した。</li> <li>・ドイツ.....旧西ドイツ時代に再処理工場を建設したものの運転しないまま終わった。工場の操業資金として国民から集めた引当金を「電気料金で還元せよ」との政府決定が下された。</li> </ul> <p>どの国も核燃料サイクルには苦勞しており、決して順調とは言えない。しかし政策上重要な局面で、今のところ政府がきちんと判断を下しており、問題の棚上げなどという事態には至っていない。国家としての明確なエネルギー戦略を今一度、再確認する必要がある。</p>	<p>電気新聞 12月3日付け</p>
12月6日	<p><b>珠洲原発断念の構図④ 自由化で「コスト減」重視 建設中止続く公算も</b></p> <p>関西、中部、北陸の3電力が珠洲原発の建設計画を事実上、断念した。消費者が電気代の安い電力会社を選ぶことを可能にする電力自由化の波が業界を洗う。景気低迷で電力需要が減少する中で、建設費や廃棄物処分に巨額の費用を必要とする原子力発電への風当たりが強まっている。</p>	<p>毎日新聞 12月6日付け</p>
12月7日	<p><b>珠洲原発断念の構図⑤ 核燃料サイクル重い負担 電力業界、分担求めるが</b></p> <p>電力自由化で、初期投資の少ない火力発電所を使う新規参入会社との大口顧客争奪戦は激化している。安易な値上げは、顧客を失いかねない。そこで、電力業界には国や新規参入業者に負担を求める声が強い。しかし、原発と無関係な新規参入者は強く反発。安易な国費投入にも批判が予想される。今回の珠洲原発の建設断念は、建設費用や運転コストだけでなく、使用済み核燃料の処理という将来のコストの重みにどう対応するかという論議も活発化させることになりそうだ。</p>	<p>毎日新聞 12月7日付け</p>
12月7日	<p><b>ニュース入門 原子力発電のコスト</b></p> <p>Q. 原発で燃やした燃料の処理費用の試算を電気事業連合会が公表した。今後約80年で総額18兆9100億円に達するそう。費用負担はどうするのか？</p> <p>ステップ1・そもそもは？ 巨額の後処理費用 経産省は総合資源エネルギー調査会で、費用負担をすべて電力会社に任せるのか、国が一部分担するのか話し合い、2004年末までに結論を出す予定。</p> <p>ステップ2・何が問題？ 新試算で安さ陰る 経産省は「原発は他の電源より安い」と主張してきたが、天然ガス火力や石炭火力とほぼ同水準。原発のコスト優位性は薄れる。電事連は今後、現状を考慮した原発の発電コストを公表予定。</p> <p>ステップ3・これからは？ 今後は誰がどう負担するかが焦点。電力会社はコストを電気料金に上乗せすると電力自由化の中で競争上不利になる。しかし国が負担するとしても財源のメドは立っていない。電力会社の負担能力を明確にすべきだとの声も高まりそうだ。</p> <p>・<b>ここがポイント</b>(東京大学教授 近藤駿介氏に聞く) 負担の仕組み必要 経営努力でも吸収 後処理費用のうち電力会社の経営努力で吸収出来る範囲は大きいはず。</p>	<p>日本経済新聞 12月7日付け</p>

## 核燃料サイクルに関する主な論調・関連記事

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
12月8日	<p><b>珠洲 計画凍結 原子力のゆくえ エネ政策 需要対策重視へ転換も</b></p> <p>珠洲原子力発電所の計画凍結は、国策である原子力を私企業が進める難しさをあらためて示し、原子力"政策"を民間が推進する図式が困難になりつつある、との見方もできる。珠洲の動きが国のエネ政策の大柱となる長期需給見直し改定にも影響を及ぼす可能性がある。珠洲の凍結は、ある意味でバックエンド問題も含む原子力全般の官民役割分担論議に一石を投じた、大きな転機ともとれる。</p> <p>人口の減少や生産拠点の海外移転などで、電力需要の伸びも当面、期待できそうもない。こうした社会情勢の変化が新しい需給見直しにも見え隠れする。</p>	<p>電気新聞 12月8日付け</p>
12月9日	<p><b>珠洲 計画凍結 原子力のゆくえ 基本姿勢は変わらず 迫られる総合的な経営判断</b></p> <p>「電源立地は地点ごとに固有の事情がある。」電力業界関係者の反応は一様だ。今後、他の立地点に影響が及ぶようなことはないという点でも、各社の見解は一致する。しかし、珠洲凍結の理由として挙げられた「需要の伸び悩み」「自由化の進展」が、すべての電力会社に効率化による経営体質の強化を迫っていることも事実だ。今後、長期にわたる立地活動に伴うコスト、数千億円規模の初期投資が回収不能費用化するリスクもにらみながら、各社があらためて個別の地点について総合的な経営判断を迫られる可能性は小さくない。</p>	<p>電気新聞 12月9日付け</p>
12月10日	<p><b>原子力動けぬ構図 上 どうする核燃料サイクル かじ取り役不在で停滞</b></p> <p>東京電力の原子力発電所のトラブル隠しや、青森県六ヶ所村にある大型再処理工場の不正工事など、日本の原子力はこの1年余りの間に深刻な問題が噴出した。「核燃料サイクル」は、約40年前に国策として打ち出された。その根本的な見直しを迫られているのに、だれもかじを切れない。</p> <p>サイクルが抱える問題は、電力側と経済産業省・資源エネルギー庁の綱引きで解決できるレベルを超えている。「サイクル計画は何らかの修正が必要という声は原子力関係者の間に強いのに、それを検討する公の場がない。本来は原子力委員会の役割だが、同委員会は、8月のサイクル計画の報告書で、「我が国にとって実現するに足る魅力と妥当性を有している」と従来の路線を繰り返した。「目の前の難問をどう乗り越えるかの視点が無い」と批判する専門家は少なくない。</p> <p>電力中央研究所は、11月、「エネルギー政策への提言」を発表。「総合エネルギー委員会」のような独立機関を内閣府が国会につくれと訴える。山地憲治東大教授は「原子力委員会の下に総合的にサイクル政策を見直す組織を置くべきだ」という。</p>	<p>朝日新聞 12月10日付け</p>

本資料に記載した記事内容については、事務局で作成したものであり、著者の意図するところと異なる場合もありますので、御了承ください。  
なお、記事内容(全文)については、出典を御確認いただきますようお願いいたします。